

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月28日

福井県知事 杉本 達治

提案全体のタイトル	千年文化と先端技術が織りなす未来都市ふくい創造
提案者	福井県
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

○地理的条件

福井県は本州の日本海側のほぼ中央に位置しており、四方を海と山々に囲まれ、海と山が近く、また田園の広がる平野や清流をたたえる河川・湖沼も有するなど、「越山若水」(※1)と称される豊かな自然と景観に恵まれている。特に断崖絶壁の奇勝「東尋坊」、ラムサール条約登録湿地「三方五湖」などは、福井県を代表する観光地でもある。

また、2023年春に北陸新幹線の敦賀市までの延伸を控えており、敦賀市以西についても小浜市を經由して大阪に至るルートによる新幹線建設が決定している。高速道路についても、2014年に舞鶴若狭自動車道が県内全線開通して北陸自動車道と直結したことに加え、中部縦貫自動車道も岐阜県境までの工事が着実に進んでおり、関東・関西・中京へのアクセスが格段に向上しつつある。



(※1)「越山若水」

明治以前、福井県は北部の越前国・南部の若狭国に分かれていた。「越山若水」は、越前の緑豊かな山々、若狭の清らかな水を意味し、美しい自然に恵まれた福井県を表している。

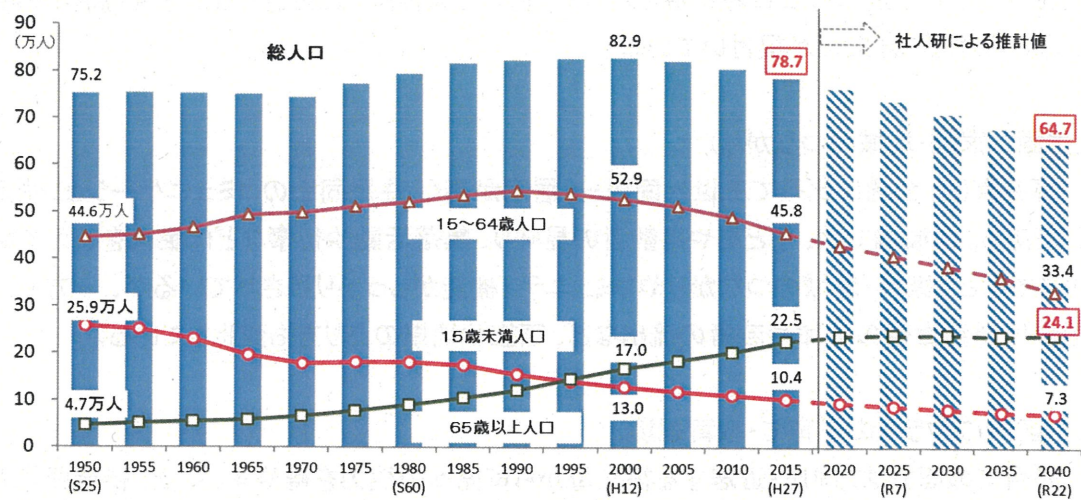
○人口動態

福井県の人口は2000年の82.9万人をピークに減少傾向にあり、直近(2019年12月)では76.7万人となった。国立社会保障・人口問題研究所によれば、2040年には64.7万人になると推計されている。

また、自然増減・社会増減については、2018年ではそれぞれ△3,395人・△2,159人となっている。2004年から始まった自然減は拡大傾向にあり、社会減については毎年2,000人前後となっている。

さらに、人口に占める年少人口、老年人口の割合は全国平均よりも高く、生産年齢人口の割合は全国平均よりも低くなっている。

人口推移(福井県)



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(2018年推計)」

○産業構造

福井県は、眼鏡や繊維といった地場産業に代表されるように製造業の盛んなものづくりの県である。オンリーワンの技術を持ち、世界や国内でシェアトップを誇る企業が数多くあり、県内の全事業所に占める第2次産業事業所の割合は全国2位(24.13%)である。

また、丹南地域を中心に、1500年の伝統がある越前和紙や越前漆器をはじめとした伝統工芸が受け継がれており、ブランド化や産地観光など新たな動きも生まれている。

農林水産業においても、福井県は全国で最も圃場整備の進んだ地域であり、当県発祥のコシヒカリに加え、新たなブランド米「いちほまれ」を2016年に開発し、本格生産を始めている。また、果樹や野菜といった園芸作物の生産、越前ガニや甘えびなどの漁業に加え、ふくいサーモンや若狭ふぐなどの養殖を推進しており、生産量・生産額は着実に増加している。

こうした産業の集積により、安定した雇用基盤が整い、県民の就業率や正規就業割合は全国最上位である。

○地域資源

(独自の歴史・文化)

福井県南部の若狭地方は、日本海に面した湾を有し、かつて朝廷の置かれていた京都や奈良に近いことから、古くから大陸文化の玄関口として栄えてきた。都との結びつきの深さから、数多くの古刹や仏像などの文化財が現存しているほか、奈良・東大寺に水を送る神事・お水送りは1200年の歴史を誇る。また、若狭地方は皇室に捧げる食物を供給する「御食国」として、鯖街道と呼ばれる街道を通して海産物が京都に運ばれてきた。現在でも若狭ふぐや若狭ぐじなどの海の幸が豊富で、鯖や鰯のぬか漬「へしこ」といった独自の食文化を受け継いでいる。

福井県北部においても、曹洞宗大本山「永平寺」に代表される数多くの寺社仏閣が建立されたほか、仏教の影響を受けた精進料理、夏至から11日目に丸焼きのサバを食べる半夏生サバ、菅原道真の掛け軸に焼きガレイを供える天神講、正月飾りなどを焼く勝山左義長などの生活・食文化が根付いている。

(強固な家族・地域のつながり)

福井県は、全国に比べて三世代同居・近居率が高く、住民同士のコミュニケーションも活発である。地域内では、子どもや高齢者の見守り、集落活動や行事などに世代を超えて協力するなど、家族・地域のつながりやコミュニティ機能がしっかり残されているが、一方で、近年は単独世帯の増加や若者の流出など、家族や地域のあり方も変化している。

(全国トップクラスの子育て・教育環境)

子育ての面では、同居・近居する祖父母から育児への協力を得やすいこと、待機児童が少ないこと、多子世帯等への経済支援が充実していることなどが挙げられ、合計特殊出生率は全国上位を維持している。教育面では、熱心な教員に支えられ、子どもたちの学力・体力は10年以上にわたり全国最上位である。

(勤勉・真面目な県民性)

福井県民は、県民性が穏やかであり、進学率や就業率の高さに象徴されるように勤勉・まじめで教育水準も高いことが特徴である。本県からは、古来、政治・経済・学術・文化など様々な分野に優れた人材が生まれ、国内外で活躍している。

(幸福度日本一の県)

福井県は民間機関が実施している「幸福度ランキング」において3回連続で日本一の評価を得ている。このランキングは、全70の客観指標からなる総合評価であり、福井県の「仕事」「教育」「生活」などは客観的にも高い評価を得ている。また、このほか、大学が実施している幸福度に関する調査でも福井県は全国一位となっている。

(今後取り組む課題)

①自然環境、生活・食など独自の文化の保全

福井県には雄大な自然や、先人が築き上げてきた豊かな歴史、文化がある一方、県民がこれらの良さを当たり前ものと考え、価値に十分気づいていない、控えめな県民性のためか発信力が弱いと言われている。また、人口減少が進むことにより、農林水産業や農山漁村の景観、食文化を含む地域の伝統文化などが損なわれるおそれがある。

今後、自然・景観、生活文化など福井らしい風土を保全・継承するとともに、広く発信して国内外から多くの人を呼び込み、県民の誇りや自信につなげていくことが必要である。

②地域コミュニティの維持

福井県は、地域のつながりが比較的維持されているが、そうしたつながりの強さが、かえって地域内での生きづらさや地域外からの入りにくさの一因になっているという指摘もある。また、全国と同様、三世帯同居率は徐々に低下し、核家族化や単身世帯化が進んでおり、集落の高齢化・過疎化が懸念されている。

今後、域外の人たちと積極的に交流してその活力を取り入れたり、有償ボランティア制度や新技術の活用など、住民が減っても持続可能な地域コミュニティを実現していくことが重要である。

③多様な価値観を認める寛容性の醸成

福井県は女性の有業率が高く、共働き世帯が多いなど、女性活躍が進んでいる一方、育児に加え家事・介護等も一人で担いがちな女性の負担の重さや、結婚・出産・子育てを当たり前に求められるなど多様な生き方・ライフスタイルが認められにくいという側面もある。

多様な生き方や価値観を互いに認め合いながら、家族が支え合い、希望する出産・子育てが叶う社会をつくるとともに、子どもたちの学力だけでなく、スポーツ・文化など様々な個性を引き出す教育を進めていくことが必要である。

④人手不足の解消、革新的な企業の創出

先述のように、福井県は産業基盤が整い、雇用も安定している一方で、若者の大都市圏への流出が続き、業種によっては人手不足が顕著である。これは、若者や女性に魅力ある仕事が足りないことや、都市部に比べて賃金など雇用条件が低いことが要因と考えられる。

今後、技術革新を活かして生産性を高めるとともに、北陸新幹線開業を活かした観光・交流をはじめ、健康・医療、宇宙・航空、食、エネルギーなど様々な分野で価値を生み出す魅力ある産業・企業を増やし、持続可能な循環型の経済・産業基盤をつくっていくことが必要である。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

先述のように、福井県は、豊かな自然に恵まれ、悠久の歴史・文化が積み重なり、家族や地域社会のつながりが残され、子育て・教育や産業・雇用の充実した基盤、そして勤勉な人材力が受け継がれる、“日本のふるさと”とも言える地域である。こうした福井の良さに磨きをかけて次世代に継承し、それらを土台にしながら、北陸新幹線や道路、港湾などの高速交通・物流ネットワークの整備による立地条件の飛躍的な向上を活かし、人々を強く惹きつける価値を創造している。

また、誰もが安心して、豊かな暮らしを楽しみ、そのイキイキとした県民の姿やまちの魅力が、たくさんの人を呼び込み、地域が賑わい、それがまた県民の誇りにつながるという好循環が生まれる「福井モデル」を確立している。

1 福井の良さが生かされ、「ふくいらしさ」がさらに向上した地域

福井を愛する子どもを育てる「ふるさと教育」の推進、北陸新幹線開業等を活かした域外との交流拡大によって、県民が自ら「ふくいらしさ」を再発見し、福井のアイデンティティに自信と誇りを持って、次の世代へ継承している。

また、人口減少が進んでいく中、県民の主体的な活動、先端技術、都市部の社会人や学生など関係人口の知見を融合させて「ふくいらしさ」をさらに向上させることにより、地域の課題解決や魅力向上に取り組み、移住・定住が拡大していく好循環を実現している。

2 多様性が尊重され、挑戦が後押しされる社会

超高齢化時代を迎え、高齢者の多様な働き方の普及や有償ボランティアによる社会参加の促進などにより、生涯生きがいを持って社会を支える新たな高齢者観が創造されている。また、外国人をはじめとした多様な人材と交流・協働が進み、異なる価値観を認め合う寛容性の高い「共生社会」を実現している。

さらに、技術革新や価値観の変化に対応し、常に新たな知見を学び、知識や技能を磨き続ける生涯学びの環境が整備され、女性・若者・シニアの活動支援や活躍の場の拡大を推進し、マルチワークや地域貢献活動に積極的に取り組む多役多業で活躍する人材を輩出している。

3 クリエイティブで魅力ある産業が生まれる福井

AIやロボット等の未来技術を開発・活用できる技術者やクリエイティブ人材を育成・輩出するとともに、企業への未来技術の導入を促進し、産業の競争力強化や新規事業創出、ベンチャー企業の集積する地域を形成している。また、地球温暖化や食料・エネルギー問題などの国際的な課題を解決する産業の育成や成長市場の取り込みなど、未来技術と融

合させながら価値を生み出す「循環型経済」を実現している。

さらに観光面では、福井ならではのまちづくりや歴史・文化・生活体験の充実などハード・ソフト両面の磨き上げが進み、暮らしの体験と心の交流を重視した“ポスト観光”の「交流産業化」が進み、交流人口が拡大している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール: 8、9、15

ターゲット: 8.2、8.3、9.2、15.1



北陸新幹線をはじめとした高速交通体系の整備進展やAIやロボットなどの技術革新と
いった変化をチャンスと捉え、最大限に活用して観光や農林水産業を含む産業全般の新しい
可能性を拓き、創造的で活力のある産業を育成していく。

(社会)

ゴール: 3、4、5、10

ターゲット: 3.8、4.7、5.1、5.4、10.2



人口減少により一人ひとりに期待される役割が広がる中、年齢、性別、国籍、障がいの
有無に関わらず、多様な個性を認め、支え合い、人生100年時代に誰もが主役となり、自
分らしく輝ける全員参加型の共生社会を構築していく。

(環境)

ゴール: 7、11、13、14、15

ターゲット: 7.2、7.3、11.2、11.4、13.3、14.1、15.1、15.2、15.4、15.5



暮らしの積み重ねの中で受け継いできた人々の営み、自然風土や歴史性、地域社会の
つながりなどの「ふくいらしさ」に県民が誇りを持って暮らすことにより、これらの資産を守
り、価値を高めていく。

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
<経済面の取組>		
ゴール、ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 9.2	指標: 1人あたり県民所得	
	現在(2016年): 3,158千円	2022年: 3,470千円
 15.1	指標: 米・園芸産出額	
	現在(2018年): 490億円	2022年: 530億円
 8.2 8.3 8.9	指標: 観光客入込数	
	現在(2018年):	2022年:
	1,697万人	1,749万人

① AI、IoTなどによる新産業の創出、生産性の向上

様々な技術革新を踏まえ、産業の高付加価値化や関連ビジネスの集積を図る。

- ・AI・IoTなどによって企業の課題を解決するためのシステム開発研究会の設置、企業間連携モデルの実証・構築(福井県を代表する産業であり、企業を超えて細かな分業体制をとっているメガネ業界をモデル事業の実施の場とし、IoTによる各工程の進捗管理システムを構築)
- ・AI・IoT等に関するビジネス拡大や企業誘致により、Society5.0 関連ビジネスの集積を拡大
- ・子どもがプログラミングやものづくりに親しむ場を創出するとともに、「ふくいAIビジネス・オープンラボ」(平成30年11月設置)においてAI時代に即戦力として対応できる人材を育成
- ・5Gを活用したIT環境整備によるサテライトオフィス誘致や、先端技術の活用によるテレワークの拡大、自動運転、遠隔診療などの地域課題解決を推進

② 先端技術を活用した次世代農林水産業の推進

先端技術を活用して農林水産業の超省力・高品質生産を実現し、農林水産業を成長産業にレベルアップさせる。

- ・ICT農機の位置情報を補正するGPS基地局を県内全域に整備し、自動走行農機や

ドローン等を活用したスマート農業の普及を促進





- ・福井県園芸研究センターで開発した気化熱により夏場の温度を下げる技術や、かん水(給水)量の自動制御技術を活用してミディトマトやイチゴなどを栽培する大規模園芸施設を全県に拡大
- ・航空レーザ計測を活用した詳細な森林情報の把握による効率的な林業経営の実現
- ・養殖における自動給餌技術や定置網の入網把握システムの活用による生産性拡大

③ 文化・スポーツによる交流人口の拡大

文化芸術を活かした賑わいの創出や、スポーツ、エンターテインメント等を活かした交流を拡大し、訪れる人も県民も楽しみ合える「エンタメ福井」を実現する。

- ・誰でも自由に弾ける「まちかど幸福ピアノ」の公共交通機関の駅などへの設置や出張美術館の実施など、県民がデザインやアートに楽しむ機会の充実
- ・国内外から多くの観戦者を呼び込めるようなスポーツ大会の誘致、マラソンやサイクリングなどの福井の自然を生かした参加型スポーツイベントの企画
- ・野外フェスティバルなどのにぎわいを創出するまちなかイベントの拡大、同人誌の販売会などのサブカルチャー支援など、「若者・よそ者」が集まるまちづくりを推進

<社会面の取組>

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)					
 4.7	指標: 地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合					
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2019年):</td> <td>2022年:</td> </tr> <tr> <td>小学校: 58.7%</td> <td>小学校: 59.4%</td> </tr> <tr> <td>中学校: 44.7%</td> <td>中学校: 44.8%</td> </tr> </table>	現在(2019年):	2022年:	小学校: 58.7%	小学校: 59.4%	中学校: 44.7%
現在(2019年):	2022年:					
小学校: 58.7%	小学校: 59.4%					
中学校: 44.7%	中学校: 44.8%					
 5.1 5.4	指標: 企業における女性管理職の割合					
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2018年):</td> <td>2022年:</td> </tr> <tr> <td>15.4%</td> <td>18%</td> </tr> </table>	現在(2018年):	2022年:	15.4%	18%	
現在(2018年):	2022年:					
15.4%	18%					
 3.8	指標: 生活習慣病による死亡数(10万人あたり)					
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2017年):</td> <td>2022年:</td> </tr> <tr> <td>185.8人</td> <td>169.9人</td> </tr> </table>	現在(2017年):	2022年:	185.8人	169.9人	
現在(2017年):	2022年:					
185.8人	169.9人					
 10.2	指標: 地域活性化に取り組む若者グループ数					
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2018年):</td> <td>2022年:</td> </tr> <tr> <td>102</td> <td>140</td> </tr> </table>	現在(2018年):	2022年:	102	140	
現在(2018年):	2022年:					
102	140					

① 個性が輝き、学びを楽しむ教育の推進

学力・体力全国トップクラスの高い基礎力をもとに、子ども自身の個性を「引き出す教育」、好奇心や探究心を持って学びを「楽しむ教育」を推進し、自らの可能性に挑戦し、一人ひとりの個性が輝く子どもを育成する。

- ・学級編制基準の見直しによる少人数学級や習熟度別指導の充実、小学校への英語教科担任制の導入、タブレット等のICT機器を活用した授業改善や学習支援の推進
- ・普通科系高校における魅力ある学校づくりの推進、職業系高校における最新技術(AI・IoT等)を学ぶカリキュラムの充実や地域企業等との連携強化
- ・大型楽器の購入などといった吹奏楽推進校の取組拡大による文化部活動の充実、芸術教育への外部指導者派遣など、文化芸術活動を強化
- ・普段は触れる機会の少ないスポーツ(クライミングやフェンシングなど)の体験会実施によるジュニア選手の発掘、有力選手の就職支援など、トップアスリートを育成・強化
- ・道徳や人権、国際理解に関する教育の充実など、一人ひとりの多様な存在や価値観を認め合う教育を推進

② 産学官連携による地域人材の育成

産学官連携による福井の産業や自然を生かした教育・研究を推進し、魅力的な学びの場を創出するとともに、人生 100 年時代のリカレント教育を充実し、生涯活躍し続けるイノベーティブな人材を育成する。

- ・県立大学に、農や水産増養殖、恐竜などの古生物関係の新学部・学科を創設(令和 2年度からの5年間に実施)
- ・産業界と協働したPBL(Project-Based Learning)・共同研究を実施し、企業現場での学生の実習機会の拡大や地域の課題解決への参画を強化
- ・「越前若狭 田んぼ道場」、「園芸カレッジ」、「伝統工芸職人塾」など、農林水産業を含む未来の地域産業人材を育成
- ・大学等において社会人を対象としたリカレント教育を充実させるとともに、学びなおしを支援するコンサルタントを配置した「リカレント教育総合支援センター」を開設

③ 誰もが活躍できる共生社会の実現

女性、若者、高齢者など、性別や年齢に関わらず、誰もが様々なことに挑戦できる共生社会を実現するとともに、障がいの有無や国籍等に関わらず多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」を推進する。

- ・固定的な性別役割分担意識をなくし、ライフスタイルを転換する「共働き方改革」により、女性の負担軽減と多様な活躍が可能な「男女共生社会」を実現
- ・家族みんなで家事・育児を楽しむ「共家事(トモカジ)」の促進(夫婦で参加する料理教室の開催、夫婦で買い物をした場合の特典付与など)や短時間勤務・テレワークなど女性が働きやすく暮らしやすい職場・生活環境の創出
- ・「ふくい若者ミライ会議」(地域の活性化などに向けて活動する若者が一同に会して活動の現状や課題などについて意見交換や交流を実施)の開催や地域の若者の交流・活動拠点「ふくい若者ステーション」の設置によるネットワークの拡大などにより、若者の新たなチャレンジを応援
- ・多様な働き方の普及や地域での有償ボランティアへの参加など、シニアの社会貢献と自己実現を促進
- ・日常生活の中で、共生社会を身近に実感できるよう、障がい者へのサポート内容を表明する商業・医療施設の拡大やカーポートパーキングの設置を促進
- ・企業における短期の就労体験の実施などにより、障がい者の就労を支援
- ・外国人労働者の就業・生活環境の向上を目指す企業への支援、建設・介護分野における現地での人材育成等を支援する仕組みを構築
- ・多言語翻訳機導入や支援員配置、全日制県立高校特別入試枠の設置など、外国人児童生徒の教育環境の充実、留学生に対する授業料減免や住環境支援の実施

④ ふくい発「健康文化」の創造

長寿命化が進む中、県民が100歳まで幸せに生きることを目標とする新しい「健康文化」を創造するため、子どもから働く世代、高齢者まで全世代にわたる疾病・要介護化の予防や健康づくりなどを進めていく。






- ・福井県が提唱したスニーカービズのほか、ショッピングセンターウォークなどによる“プラス 2000 歩”を目指した歩く県民運動の推進
- ・福井の食文化を活かした健康長寿メニュー「ふくい100彩ごはん」を開発・普及させることによる食生活の改善
- ・100歳まで生きる力を学ぶための「ふくい型健康リテラシープログラム」を開発、全世代に対して保険者等を通じた健康リテラシー教育を実践
- ・一滴がん検診の導入や「回復型」・「オーラル(口腔)フレイル」を加えたフレイル予防の新展開などにより、高齢者の疾病・要介護化を防止

⑤ 学生や都市人材など関係人口の拡大

学生の地域滞在や社会人のリモートワークなど、外から人を呼び込むローカルプロジェクトを実行し、「福井がおもしろい」を合言葉に若者・よそ者が集まる「ローカルチャレンジ先進地」を実現する。

- ・県外の学生が地域に長期滞在し、住民と交流しながら創作活動を行う「河和田アートキャンプ」、「竹田 T キャンプ」の活動を拡大するとともに、新たな活動地域を開拓
- ・県外の大学と連携し、県内の地域や企業等へのフィールドワークを通じて、福井について理解を深める「福井研修プログラム」を開発
- ・都市部の企業等と協定を締結して、県内のサテライトオフィス等において「リモートワーク」や「ワーケーション」を実践する仕組みを構築
- ・都市圏の「リモートワーカー」、「二地域居住」希望者を対象とした交流会を開催、希望者を開拓
- ・市町や企業等と連携して「地方兼業・副業プロジェクト」を開発し、都市人材を地域活性化の担い手として県内に呼び込み
- ・都市人材が短期滞在しながら地域や県内企業において活躍する微住を促進

<環境面の取組>

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7.2 7.3	指標: スマートタウンの整備個所数	
	現在: (2019年) 0	2029年: 2~3か所
 11.2 11.4	指標: 公共交通機関利用者数	
	現在(2018年): 20,376千人	2022年: 20,920千人
 13.3	指標: 温暖化対策を意識し節電等に積極的に取り組む県民の割合	
	現在(2016年): 29%	2022年: 50%
 14.1	指標: 自然再生取組地域数	
	現在(2018年): 9地域	2022年: 12地域
 15.2 15.4 15.5	指標: 自然再生取組地域数(再掲)	
	現在(2018年): 9地域	2022年: 12地域

① エネルギーと資源の循環型社会の構築

再生可能エネルギーの利用拡大、食品廃棄物やプラスチックごみの削減などの環境対策を推進し、持続可能な社会を実現する。

- ・小水力発電や風力発電など地域資源を生かした再生可能エネルギーの導入を拡大
- ・電源立地地域である嶺南地域において、太陽光発電・蓄電池・HEMSを搭載したスマートハウスが集まる住宅団地を開発するなどスマートエリアを整備
- ・企業の省エネに向けた業種ごとのガイドライン策定や省エネ対策を支援
- ・公共交通機関の利用促進や冷暖房の使用抑制など県民や事業者の自主的な省エネ行動を促す「エコチャレの日」の実践
- ・食品廃棄物を削減するため、料理や食材の食べきり・持ち帰りを推進する「おいしいふくい食べきり運動」を実施
- ・プラスチックごみの削減、雑がみの分別回収強化などによるゴミの減量化とリサイクルを推進

② 自然環境の保全・再生

豊かな自然環境や景観を保全し、自然とともに生きる福井を次世代に引き継いでいく。

- ・地域の暮らしや農林水産業を支える里山里海湖の再生、外来生物対策、希少動植物の保全などを行う住民や団体への支援
- ・地域住民や企業、団体、行政が協働して海岸や河川などを清掃する「クリーンアップふくい大作戦」の実施
- ・ひまわりやコスモス等の景観植物の植栽、若狭牛の放牧などによる田園風景の維持
- ・森林のゾーニング(資源循環の森、環境保全の森)や計画的な間伐、主伐などによる森林の保全
- ・住民や観光客向けの自然体験拠点の再整備や自然観察会の開催による自然と触れ合う機会の拡大

(2) 情報発信

(域内向け)

県内でSDGsに関するセミナーやシンポジウムを開催し、県民をはじめ市町や団体等に対して当県の取組を発信する。

また、県内のSDGs達成に向けた行動を促進するため、行政機関や経済団体、環境保全団体等のほか、個々の企業も参加する「SDGsパートナーシップ会議(仮称)」を設置する予定であり、同会議においても情報発信していく。

(域外向け(国内))

全国知事会議をはじめとした広域での知事会合や、近隣県との知事懇談会等において事例紹介を行うとともに、県のホームページを活用して情報発信していく。

(海外向け)

SDGsの達成に向けて国際協力を進めているJICA北陸では、途上国の行政官が国内の自治体の現場に赴いて講義等を受ける研修事業を行っており、福井県でも研修員を受け入れていることから、そうした機会にSDGsに関する取組を発信していく。

また、当県に関する情報をSNSで国外に発信することを目的に委嘱している県内在住外国人「Fukui レポーターズ」の協力により、当県の取組の紹介を行う。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

福井県は、自然や歴史・文化、産業、地域コミュニティなど「安心と信頼の社会基盤」を有し、また東西南北へと大きく広がる高速交通インフラの整備も進めており、今後、これらを最大限に活用することにより、“暮らしの安心”と“社会の活力”、そして“県民の誇り”が相乗的に高まり、「継承」と「創造」を両立して好循環を創出する「福井モデル」を構築していく。

SDGsの理念に沿った持続可能な社会を実現するためには、今ある良さを次世代に継承することはもとより、新たな価値を創造し、成長する経済社会を形成することが必要であり、幸福度日本一の当県による「福井モデル」の確立は、これを体現していく取組として、他の地域に普及、応用することができると思う。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

特に地方部においては、人口減少や若者の都市部への流出が進んでおり、これまで住民の手によって守られてきた地域固有の自然や景観、文化、伝統、産業などが維持されない可能性が高まっている。国内のほぼ全ての自治体が直面していると言えるこの課題に対して、日本一の教育力を活かして地域の独自性の維持・発展を担う次世代を育成していく本取組は、他の地域にとってもモデルとなりうる。

当県の取組をホームページによって広報するとともに、当県が提唱して地方の12県の知事とともに設置している「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の構成県とも情報共有していく。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

【福井県長期ビジョン(総合計画)】

現在、福井県では20年後の将来像を描く県の総合計画「福井県長期ビジョン」の策定を進めている。福井県長期ビジョンでは、SDGsの基本理念(誰一人取り残さない。持続可能で多様性と包摂性のある社会)に沿いながら、2040年に福井県が目指す姿として「自信と誇りのふくい」「誰もが主役のふくい」「飛躍するふくい」を掲げている。

また、福井県長期ビジョンでは、将来像の実現に向けて今後5年間で実施する18分野の政策を具体化した実行プランを掲げている。実行プランには、主な施策として354項目、KPIとして107項目を列挙しており、その全ての項目に対してSDGsのゴールを設定し、施策の目的や意義を分かりやすく表示している。併せて、SDGsの各ゴールに向けた施策やKPIが明確になるよう、SDGsのゴールごとに施策・KPIを再整理している。

なお、令和2年度当初予算の発表資料においても、約300の主要事業について、それぞれSDGsのゴールを設定している。また、SDGsの17のゴールごとに各事業を整理し、17のゴールから該当する事業を探すことも可能にするなど、福井県全体としてSDGsの達成を強く意識しながら県政を運営している。

(次ページに長期ビジョンの一部を貼付)

（福井県長期ビジョンにおけるSDGsの記載(例)）

政策3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現

政策3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現

【施策3-4】多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」の推進

（政策目標）

県民の多様性への理解を促進するとともに、障がい者や外国人等が、住みやすく働きやすい環境を整備します。

○就業やボランティアなど、年齢や性別、国籍、障がいの有無等に関わらず一人ひとりの適性や希望に沿った活動が活発になっていること
○多様な存在や価値観を認め合い、誰もがチャレンジできる社会が築かれていること

No.	主な取組み	SDGs
①	県民の共生社会への意識の醸成 商業施設や医療機関等の設置者が、障がい者への配慮事項やサポート内容を表明する取組み（出入口へのマーク表示）の普及や、障がい者や高齢者等が雨天時等も利用しやすいカーポートパーキング（屋根付き駐車場）の整備促進など、日常生活の中で共生社会を身近に実感できる取組みを推進します。	10 人や国を問わず誰もが活躍できる社会の実現
②	障がい者の企業への就業支援 企業での短期の就業体験、セルフケアや優先発注など就業継続支援事業所への支援など、障がい者が適性に応じて働くことができる環境を構築します。また、特別支援学校において、校内外での農業体験実習の拡大などにより生徒の職業スキル向上を図るとともに就職先を開拓し、就業を促進します。	8 人や国を問わず誰もが活躍できる社会の実現
③	障がい者スポーツ・アートの推進 障がいのある人となない人が共にスポーツに親しむ機会の創出や障がい者スポーツ選手の育成などユニバーサルスポーツを推進するとともに、展覧会の開催など障がい者による文化芸術活動を応援します。	10 人や国を問わず誰もが活躍できる社会の実現
④	外国人が安心して快適に暮らし、働くことができる環境の構築 企業の就業・生活環境の整備に対する支援や、外国人コミュニティリーダーによる地域住民との橋渡し、生活に必要な情報や日本語習得会の提供など、外国人も自動・共助を担う、安心して暮らせる環境づくりを進めます。	10 人や国を問わず誰もが活躍できる社会の実現
⑤	外国人材の活躍促進 外国人雇用に関する相談窓口の機能強化や海外向けに本県の魅力のPR等を行うとともに、建設分野における生活支援や介護分野における現地での人材育成等を支援する仕組みを構築します。	10 人や国を問わず誰もが活躍できる社会の実現
⑥	外国人児童生徒等に対する教育環境の整備 支援員の配置や多言語翻訳機導入への支援、全日制県立高校における特別入試枠の設置、教員採用試験におけるポルトガル語等の検定資格に対する加点制度の導入など、外国人児童生徒等の教育環境整備を推進します。	10 人や国を問わず誰もが活躍できる社会の実現
⑦	留学生の受け入れ・定着の促進（再掲） 授業料の減免や住環境の整備に対する支援を行うとともに、国内外において県内大学の魅力をPRするなど、留学生の受け入れを拡大します。また、留学生と県内企業とのマッチングを強化し、卒業後の県内定着を促進します。	10 人や国を問わず誰もが活躍できる社会の実現
⑧	人権意識の啓発 一人ひとりが互いの尊厳を認識し、尊重し合う社会をつくるため、性的マイノリティ（LGBT）や部落差別問題など様々な人権問題について、福井県人権センターを中心に教育・啓発などの取組みを推進します。	10 人や国を問わず誰もが活躍できる社会の実現

（KPI（重要業績評価指標））

指標	現状	目標	SDGs
有業者における男女の家事・育児時間の差（社会生活基本調査）	2時間24分 (2016)	2時間 (2021)	5 人や国を問わず誰もが活躍できる社会の実現
企業における女性管理職の割合（福井県勤労者就業環境基礎調査）	15.4% (2018)	20.0% (2024)	5 人や国を問わず誰もが活躍できる社会の実現
地域活性化に取り組みむ若者グループ数（福井県調べ）	102 (2018)	160 (2024)	17 人や国を問わず誰もが活躍できる社会の実現
働く意欲のある高齢者の有業者（就業構造基本調査）	全国3位（27.8%） (2017)	全国1位 (2022)	8 人や国を問わず誰もが活躍できる社会の実現
ボランティア行動者率（社会生活基本調査）	32.2% (2016)	34.0% (2021)	17 人や国を問わず誰もが活躍できる社会の実現
障がい者雇用率（障害者雇用状況）	2.35% (2019)	2.50% (2024)	8 人や国を問わず誰もが活躍できる社会の実現
カーポートパーキングの整備箇所数（福井県調べ）	0 (2018)	100 (2024)	10 人や国を問わず誰もが活躍できる社会の実現
外国人コミュニティリーダーの設置人数（福井県調べ）	-	60人 (2024)	10 人や国を問わず誰もが活躍できる社会の実現
企業・職域型の認知症サポーター養成数（福井県調べ）	-	34,000人 (2024)	3 人や国を問わず誰もが活躍できる社会の実現

【環境基本計画など個別計画】

平成30年3月に策定した「福井県環境基本計画」では、SDGsを達成するための人材を育成する持続可能な開発のための教育（ESD）の重要性について記載し、重点プロジェクトの1つに環境教育や自然体験学習を掲げている。

また、今年度（令和2年3月）改訂予定の「ふくいの森林・林業基本計画」や「ふくいの水産業基本計画」では、各施策がSDGsのいずれの目標の達成に貢献するかを明示しており、今後、県が策定・改訂していくその他の個別計画についてもSDGsの理念を反映するよう調整していく。

(2) 行政体内部の執行体制

SDGsの理念を反映して将来像を描く福井県長期ビジョンの策定・実行を推進、調整するために設置している「福井県長期ビジョン推進本部」の所掌事務に「SDGsの達成に係る調査・研究および施策の企画・総合調整、推進に関すること」を追加し、全庁的にSDGsを推進していく。

福井県長期ビジョン推進本部

- 役割: ①長期ビジョンの策定・実行および人口減少に係る諸課題への対策の全庁的な推進
②SDGsの達成に係る調査・研究および施策の企画・総合調整、推進(追加)

体制:

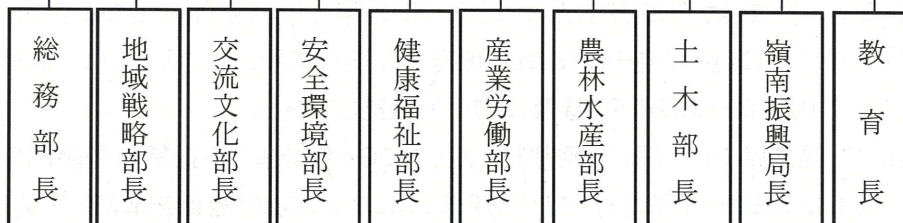
(本部長)

知事

(副本部長)

副知事

(本部長)



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

福井県では、県内のSDGs達成に向けた行動を促進するため、行政機関や経済団体、環境保全団体等のほか、個々の企業など、県内からSDGsに関心のある主体の参加を広く募って「SDGsパートナーシップ会議(仮称)」を設置する予定(令和2年度当初予算に計上済)である。同会議を中心に、県内の様々な関係者が一体となって協力・連携する体制を構築し、SDGsの達成に向けた取組が次々に生まれていく好循環を創出していく。

また、県民向けのSDGsセミナーを実施することにより、SDGsの機運醸成を図り、具体的な行動につなげていく。

2. 国内の自治体

上記の「SDGsパートナーシップ会議(仮称)」には県内市町の参加も想定しており、県庁が先頭に立って県内市町とともにSDGsに関する取組を進めていく。

また、当県が提唱して設置した地方12県の知事により構成する「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の構成県ともSDGsに関する情報共有や連携を強化し、取組を拡大していく。

3. 海外の主体

当県では、中国浙江省と友好提携を締結して青少年交流を実施しているほか、県立高校や県立大学、県内市町も同省内の教育機関や自治体と姉妹・友好関係を結んでいる。国際社会における影響力や存在感の強まる中国との連携は、大きなインパクトを持つことから、今後、同省とのSDGsに関する連携した取組について検討していきたい。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

福井県の地域金融機関である福井銀行は、福井県と連携して電子マネーカード「JURACA(ジュラカ)※1」を発行しているほか、福井県内の地域活性化事業を支援するクラウドファンディング「ミラカナ」を立ち上げるなど、地方創生に大きく貢献している。また、同行は企業として「SDGs宣言」を行いSDGsの達成に向けて取り組むとともに、SDGs私募債を取扱い、県内企業へのSDGs普及に向けて活動している。

そこで、福井県では、同行と連携しながらSDGsを推進する企業の登録制度構築、企業を対象としたセミナー、子どもや学生を対象にしたSDGsの観点を踏まえた金融経済教育の実施などを検討し、県内にSDGsの取組を拡大させていく。

また、先述の通り、福井県は企業・団体等が参加する「SDGsパートナーシップ会議(仮称)」を設置する予定である。同会議では、参加条件等を特に設けずに、SDGsに関心のある企業を募集することとしており、同会議を通してSDGsの裾野を拡大していく。

さらに、同会議において優良取組団体の表彰を行ってSDGsの取組を広く発信することにより、企業等のSDGsに関する新たな取組を創出していく。

※1 電子マネーの支払額の一部が県の地域創生事業に寄付される、福井県公認の「ふるさと県民カード」。

カード利用者は、貯まったポイントを福井県の特産品と交換したり、県有施設の入場料割引などの特典を受けることができる。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

未来へつなぐ『ふくい暮らしのランドスケープ』

～千年文化を継承するひとづくり(教育力日本一ふくいの挑戦)～

(課題・目標設定)

ゴール4、ターゲット 4.7

ゴール7、ターゲット 7.2、7.3

ゴール8、ターゲット 8.2、8.3、8.5、8.9

ゴール9、ターゲット 9.2

ゴール11、ターゲット 11.3、11.4

ゴール12、ターゲット 12.3

ゴール14、ターゲット 14.1

ゴール15、ターゲット 15.2、15.4、15.5

ゴール17、ターゲット 17.17



人口減少や高齢化、若者の都市部への流出などにより、暮らしの積み重ねの中で受け継いできた人々の営み、自然風土や歴史性、人の良さや温かさ、家族や地域社会のつながり、ものづくりや農林水産業等の安定した産業力など、千年文化とも言うべき生活・社会基盤の担い手不足が深刻化しており、次の世代に引き継いでいくことが困難となってきた。

民間機関の調査で3回連続幸福度日本一となっている福井県の豊かな生活・社会の基盤である『暮らしのランドスケープ』は、住民の地域に対する安心感や信頼感につながるものであり、「安心と信頼」という土台は、住民が新たな可能性に向けてチャレンジしていく上でも、極めて重要である。


そこで、SDGsを達成するための様々な取組の中でも特に、住民に安心感や信頼感をもたらす福井ならではの『暮らしのランドスケープ』に焦点を当て、まずは県民のふるさとへの自信や誇りを醸成し、地域の豊かさを維持・保全しながら発展させ、「次世代ファースト」を念頭に、持続可能で将来世代が幸せを実感することのできる取組を実施していく。

(取組概要)※150文字

雄大な自然や多様な生き物、田園や農山漁村の風景、こうした豊かな環境や深みのある歴史を背景に生み出された独自の伝統や祭り、生活・食文化、地域に根付いた産業など、幸福度日本一の基盤である『暮らしのランドスケープ』に県民が誇りを持ち、暮らしの豊かさや幸せを実感しながら磨きあげ、将来に引き継いでいく。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 9.2	指標: 1人あたり県民所得	
	現在(2016年): 3,158千円	2022年: 3,470千円
 8.2	指標: 製造品出荷額	
	現在(2017年): 21,062億円	2022年: 21,953億円
 15.1	指標: 米・園芸産出額	
	現在(2018年): 490億円	2022年: 530億円
 8.2 8.3 8.9	指標: 観光客入込数	
	現在(2018年): 1,697万人	2022年: 1,749万人

①-1 地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する「福井型エコシステム」の構築

福井県は、人口あたりの事業所数が全国で最も多いが、開業率は全国よりも低く、企業の新陳代謝が進んでいない。県民の生活の土台である産業基盤を引き続き発展させていくためには、地域にある資金・人材等の経営資源が有効に活用され、循環していくことが必要である。

そこで、投資型クラウドファンディング等の活用を支援(クラウドファンディングの仲介事業者に支払う手数料の助成等)して創業や新商品開発のための資金調達を促進するとともに、意欲ある経営者・起業者が先輩企業家・投資家に事業をプレゼンすることにより人脈

形成や投資を促進(福井ベンチャーピッチの開催(年1回))し、短期間での成長を支援する。

また、県内金融機関とともに組成した「ふくい未来企業支援ファンド(100億円)」を活用して有望ベンチャーへの投資を行うとともに、県内企業のインキュベーション施設の整備を支援して県内外の人材が会う交流拠点を創出していく。

①-2 繊維・眼鏡など高度な技術力の次世代への継承、成長分野への応用

福井県は、繊維や眼鏡といった地場産業を有し、高い技術力を有した企業が数多く存在している。こうした企業を次世代に継承するとともに、高い技術力を成長産業に応用していくことが重要である。

そのため、後継者不在の小規模事業者の後継人材を全国から公募してマッチングすること等による第三者への円滑な事業承継や技術承継の支援、企業後継者が新分野への展開や事業拡大、新会社設立等のステップアップを目指す「後継ぎベンチャー」を資金面から支援する。

また、世界最薄の炭素繊維シート製造技術や眼鏡加工技術から生まれたチタン加工技術や金属3D成型技術といったオンリーワンの技術を応用し、2020年度上半期に打ち上げを予定している県民衛星「すいせん」(福井県工業技術センターの技術支援のもと、県内企業が設計・製造)の打ち上げを契機とした、県内企業と県外の企業・大学の技術交流や人工衛星の製造技術の高度化に向けた県と県内企業による共同研究等による超小型人工衛星の生産拡大支援など宇宙産業の拠点づくり、国際規格に対応した評価試験機の福井県工業技術センターへの導入による航空機産業(航空機のエンジンやボディ部材の製造など)への参入支援、介護ロボットや医療器材といったヘルスケア産業を育成するための医療・介護現場と県内企業のマッチングや新製品の企画販売戦略を学ぶ研究会の設置など、産業の多様化や規模拡大を実現していく。

①-3 1500年の歴史を誇る伝統工芸をデザイン力で振興

1500年続く越前和紙や越前漆器をはじめとした福井県の伝統工芸品は、生産量の減少や担い手不足が起こっている。先人が築き、歴史的に受け継がれてきた伝統を絶やさないうよう、販売拡大や産地の魅力向上による国内外からの誘客拡大を図っていく必要がある。

そこで、県内デザイナーのデータベース化を図るとともに、ふくい産業支援センターが中心となって商品企画やデザインに関する助言やコンサルティングなどを行うことによるブランディングや他産地との連携による商品開発、海外バイヤーを対象とした産地ガイドツアーの実施等による海外販路拡大などを支援し、企業規模に応じた「売れる品物」の生産・販売を促進していく。

また、若手職人やデザイナーが開催するものづくりイベントの応援、伝統工芸品の見学・

販売・体験等を一度に楽しめる直営店の整備や外国人のニーズに沿う体験プログラムの開発等を支援し、クラフトツーリズムを拡大する。

①-4 全国で最も圃場整備の進んでいる農山漁村の魅力創出・交流人口の拡大

豊かな田園風景や農山漁村の景観、集落独自の文化を維持していくためには、農山漁村に人が集まり、活性化していくことが必要である。

そこで、観光農園や農家漁家レストラン・民宿、伝統野菜や旬の野菜・果物・山菜等が並ぶ魅力的な直売所などの整備を促進し、観光地や体験メニュー等のコンテンツをつなげ、農山漁村を回遊する仕組みを構築して交流人口の増加を促していく。

また、直売所では販売だけに留まらず、旬の食材を利用した料理方法や伝統野菜、郷土の食文化について情報発信するほか、家族や職場仲間が気軽に学べる食育クッキング教室を開催するなど、「知る」「つくる」「買う」機能を持たせ、賑わいを創出する。






このほか、農村に暮らす女性や高齢者等が行う珍しい野菜・果樹の生産や加工品開発の他、中山間地域の小規模な集落営農組織等が意欲をもって営農を継続する活動を支援し、様々な人々が活躍する農村の地域力を向上させる。

さらに、福井県独自の伝統漁法(水面を竹竿で叩いてコイやフナを網に追い込むたたき網漁や、円すい型の竹かごを利用してアラレガコを捕獲する「エバ漁」)の体験機会を充実させ、内水面文化の継承と誘客を促進していく。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 1,715,763千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11.4	指標: 地域課題解決に向けた取組を持続的に行う住民組織数	
	現在(2018年): 46	2022年: 55
 11.3	指標: 集落に導入されるシェアサービス等の件数	
	現在(2019年): —	2022年: 3サービス
 8.5	指標: 働く意欲のある高齢者の有業率	
	現在(2017年): 全国3位(27.8%)	2022年: 全国1位
 11.3	指標: 関係人口プロジェクトの件数	
	現在(2018年): 182	2022年: 200
 17.17	指標: 地域活性化に取り組む若者グループ数	
	現在(2018年): 102	2022年: 140

②-1 シェアサービスを活用した持続可能な「次世代コミュニティ」創出、集落機能の確保や担い手育成など「集落活性化」

人口減少、高齢化集落の増加、集落機能の低下が懸念される中、少ない人員でも持続可能な地域運営を実現していくことが求められている。

そこで、地域住民自らによる主体的な地域の将来プランの策定を支援し、地域課題の解決に向けた取組みを持続的に行う地域運営組織の形成を2022年まで継続的に促進するとともに、商店・診療所等の日常生活のサービス機能を一定のエリア内に集約して、周辺集落とコミュニティバス等の交通ネットワークでつなぐ集落生活圏を形成していく。

また、地域に根差した民間のサービスや乗り合いタクシー事業と連携した地域の見守り活動や配食・配達の仕組み、農作業・除雪等に地域外の方の力を借りる有償ボランティアの仕組みなどを構築するためのモデル事業を県内3地区で3年間実証するとともに、地域住民が民間サービスのラストワンマイル配送を請け負う新たな地域ビジネスを創出するな

ど、地域の力を最大活用する仕組みを形成していく。

さらに、ライドシェアによる移動手段の確保などICTやスマホを使ったシェアサービス、5Gを活用した除雪車の遠隔運行、IT環境整備によるサテライトオフィスの誘致等を進めるなど、地域の課題解決に新技術を活用していく。

②-2 独自の歴史・伝統・文化を保全継承する「ふるさと百景」「四季のしあわせ綴り」「ふるさと伝承料理」

県内の各地域には、その地域ならではの祭りや風習、生活・食文化が残っており、それらが県民のふるさとへの誇りと愛着につながっている。

そこで、豊かな自然や歴史・伝統に培われた町並み、人々の営みが息づく農村風景など、ふるさとを感じさせる景観を「ふくいふるさと百景」としてまとめて発信する。また、四季折々の伝統行事や風習、文化といった県民がしあわせを感じる歳事を募集して「ふくい四季のしあわせ綴り」を作成、ホームページ等を通じて発信するほか、それらを守る地域活動を市町とともに支援していく。

さらに、道元禅師が開いた永平寺の精進料理、蓮如上人が開いた吉崎御坊などで実施される報恩講料理(法要の後の食事)をはじめとした豊かで独自性ある「ふるさと伝承料理」をPRするイベント等の開催を支援していく。

②-3 健康長寿の高齢者が社会の支え手として活躍できる「いきがい寿命」の延長

福井県は男女ともに平均寿命、健康寿命が全国上位の健康長寿県であり、高齢者の有業率も全国トップクラスで多くの高齢者が活躍している。一方で、今後ますます長寿命化が進む中においては、一定の年齢をもって“支えられる”存在となっていた高齢者が、自身の希望に応じて社会を“支える”役割を担っていくことが重要である。

そのため、高齢者に対して短時間勤務や人生経験を活かした就労「ハイシルバーワーク」など多様な働き方を普及させるとともに、生活支援や子育て支援などを有償ボランティアとして行う仕組みを整えるなど、高齢者が社会参加できる環境を整備していく。

②-4 県外学生の「地域滞在型キャンプ」による人材循環システム構築

人口減少が進む中において、福井の自然や歴史、文化を保全継承していくためには、県民だけでなく、県外人材の活力や知見を活用していくことも重要である。

福井県では、県外の学生が地域に長期滞在し、住民と交流しながら創作や地域活動を行う「河和田アートキャンプ」(鯖江市)、「竹田 T キャンプ」(坂井市)の活動が行われている。この活動に参加した学生が、卒業後に移住して起業したり、同キャンプを訪れる後輩学生を指導するという好循環が生まれており、こうした活動を支援していくとともに、嶺南地方など新たな地域へのプロジェクト拡大を支援していく。

また、県外の大学と連携し、県内の地域や企業等へのフィールドワークを通じて、福井

について理解を深める「福井研修プログラム」を開発し、地域の活性化やUIターンにつなげていく。

②-5 若者や女性など県民の主体的なチャレンジを支援する「県民ワクワクチャレンジ」 「クラウドファンディングの活用」

地域の持続可能性を高めていくためには、日々の暮らしに愛着を持ち、地域を活性化したいと考えている若者や女性など県民の自由な発想を支援していくことも必要である。

そこで、地域で活躍する若者が一堂に会し、交流を図るとともに福井の未来に向けた意見交換を行う「ふくい若者ミライ会議」を開催するなど、若者同士のネットワーク拡大と福井の活性化につながる活動を促進するほか、福井の活性化につながる若者の新たな「ワクワクチャレンジ」の応援(若者の自由な活動の支援)、若者自ら未来を考え、行動につなげる「将来構想ワークショップ」の開催、「ソーシャルベンチャー」(社会起業家)の育成など、主体的なアクションを支援する。

また、福井県が提唱したふるさと納税を活用し、クラウドファンディングにより寄付を全国から募るなど、起業や商品開発、イベント開催等の地域活性化につながる県民のチャレンジを支援していく。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 631,797千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 14.1  15.2  15.4  15.5	指標: 自然再生団体、里山保全活動団体等に対する専門家の派遣回数	
	現在(2016年):	2022年:
	40回	50回
 4.7	指標: 年縞博物館の入館者数(累計)	
	現在(2019年10月):	2022年:
	72,000人	270,000人
 15.2  15.4  15.5	指標: 自然再生取組地域数(再掲)	
	現在(2018年):	2022年:
	9地域	12地域
 11.4	指標: 重要伝統的建造物保存群の保存	
	現在(2016年):	2022年:
	160棟	178棟
 12.3	指標: 「食べきり運動」の県民認知度	
	現在(2016年):	2022年:
	71%	80%
 7.2  7.3	指標: VPP(バーチャルパワープラント)に参加する箇所数	
	現在(2019年):	2022年:
	—	60

③-1 福井県の環境や生物多様性を発信・研究する「里山里海湖研究所」

平成25年9月、福井県で国際会合「SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ第4回定例会合(IPSII-4)」が開催され、これを契機に福井県は、里山里海湖の生物多様性、生活多様性、経済多様性、景観多様性の4つの多様性を育み、地域を元気にすることを基本理念に掲げる「里山里海湖研究所」を設立した。

同研究所において、里山里海湖の資源を活用して地域活動や地域経済の活性化につなげる研究や地元の自然再生団体の活動支援、里山里海湖の保全・再生等に関して優れた活動を実施している団体等の表彰などを行っていく。

③-2 独自の自然環境が形成した世界の年縞を展示研究する「年縞博物館」

福井県を代表する景勝地である三方五湖の一つ、水月湖の底には、7万年の歳月をかけて積み重なった年縞と呼ばれる縞模様形成されている。年縞は、この地域の過去の気候変動を知るための貴重な情報源であり、また化石や文化財の年代を決定するための「放射性炭素年代測定」の精度を向上させる「世界標準のものさし」として知られている。

平成30年9月には、7万年分・45mの年縞を展示する「福井県年縞博物館」を開館しており、世界の考古学や古気候学等の最新の知見の紹介、年縞に関する研究、国際シンポジウムの開催などを進めていく。

③-3 生物多様性のシンボル「コウノトリ」の舞う自然環境づくりの推進

コウノトリは湿原や湖沼、水田などに生息し、湿地における生態系の頂点に位置する肉食の鳥であり、コウノトリが生育できる環境は、多様な生物が生息する豊かな自然環境であると言える。福井県越前市ではコウノトリを自然再生のシンボルと位置付け、コウノトリを放鳥するとともに、生き物を増やす水田魚道や耕作放棄地を活用したビオトープの設置、無農薬・無化学肥料農法などによる多様な生き物との共生を進めている。また、昨年8月には、福井県坂井市において、県内では58年ぶりに野外で繁殖したコウノトリのヒナが巣立ちを迎えた。

こうした豊かな自然環境を保全し、コウノトリが生息することのできる環境を県内各地に創出していくため、水田などで環境配慮型農業に取り組む農業者や、巣塔の設置を希望する地域を支援していく。

③-4 環境と調和した景観をつくる「伝統的民家の保全」「屋外広告物規制」

福井県には、自然環境と密接に関連した田園や農山村だけでなく、伝統的民家や歴史的な建造物が維持されており、そのような景観を保全していくことも重要である。

そこで、伝統的民家や蔵などが集積する街並み景観の保全・活用や、歴史的建造物をまちづくり活動に活用する市町の取組支援、良好な景観を維持するための適切な屋外広告物規制、伝統的民家に対する県民意識の醸成などを図っていく。

③-5 食品ロスを削減する福井発の「おいしい食べきり運動」の推進

福井県は、ゴミの減量化・食品ロスの削減につながる「おいしい食べきり運動」を平成18年度に全国で初めて提唱し、平成28年には全国の都道府県、市町村に呼び掛けて「全国食べきり運動ネットワーク協議会」を設立した。

同協議会による全国共同キャンペーンの実施など食べきり運動をさらに推進することに加え、新たに、規格外品や賞味期限間近の食品を無償提供するフードバンク活動、県が実施するリサイクルイベントなどの際に来場者から未利用食品を回収して福祉施設等に提供するフードドライブ事業をモデル的に実施し、未利用のまま廃棄される食品の有効活用を県内各地に拡げていく。

③-6 エネルギーを地域全体で効率化する全国初の「広域VPP」の推進

嶺南地域は原子力発電所が集積し、国のエネルギー政策や地球温暖化の防止に大きく貢献してきた。今後は、原子力に加え、地域全体で再エネや省エネを推進し、CO2フリーのスマートエリアを目指していく。

そこで、本地域において太陽光発電や蓄電池を備えたスマートタウン、観光客向けのシェアEV、公共施設等への再エネ設備の導入などを進めるとともに、本地域全体で全国初となる広域的VPP(バーチャルパワープラント)システムの実証実験を行うなど、人口が少なくても持続可能な福井県独自のスマートエリアを構築していく。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 894,075千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

千年文化継承のひとづくり(教育力日本一ふくいの挑戦)

(取組概要)※150文字

日本一の福井の教育力を活かし、自然や歴史、文化、伝統など地域が築き上げてきた資産を守り、次の千年に向けて発展させていく「次世代人材」を育成するとともに、持続可能な社会の形成に向け、県民が具体的に行動するための取組基盤を構築する。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 55,095千円

（統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫）

県民生活の基盤であり、福井の持続可能性の向上につながる「暮らしのランドスケープ」は、様々な分野・領域にまたがっているが、これらを保全し、さらに磨き上げていくに当たって、今後、最も重要となるのは「人材力」であると考えます。

そこで、すべての世代が協力して次代を担う子ども達を育てるため、福井県の教育力を活かして、産学官が協力し、地域の魅力を知り、地域に愛着を持った人材育成を強化する。

これは、地域経済の活性化や人手不足の解消を望む産業界、社会に貢献する多様な人材を育成することを使命としている教育機関、人口減少に伴う過疎化や地域の持続可能性を懸念する地方公共団体の3者にとってメリットのある取組である。人材育成は、短期間では十分な成果を得ることは困難で、長期にわたる取組みが重要である。産学官の関係者が一体となって、方向性や実施計画を立案し、継続的に取組を進めていく。

また、そのように育てられた人材を含め、全ての県民が「暮らしのランドスケープ」の保全継承に向けて実際に行動していくため、持続可能な社会の構築に向けた県民の機運醸成や企業・自治体などのSDGsに関する取組を促進し、持続可能な社会の構築に向けた取組基盤を整備していく。

【地域の魅力を知り、地域を愛する人材育成】

福井県教育振興基本計画（計画期間：令和2年度からの5年間）に基づき、下記の取組を継続的に進めていく。

<ふるさと教育の展開拡大>

- ・福井県ゆかりの先人の生き方や考え方を学ぶ教材「ふるさと福井の先人100人」の内容を拡充するとともに、福井県の暮らし・魅力・仕事などについて学ぶために作成した「私のしあわせライフプラン」を活用し、全ての小中高校において、地域の歴史や伝統文化、特産物などに関する学習を推進。また、これらの学習の成果を子どもたちが県民に発表するイベントを開催し、地域に対する誇り、愛着心を育成（ふるさと教育、ふるさと教育フェスタなど）
- ・5つの県立普通科高校において、地元の大学教員やOB大学生がアドバイザーとなり、年間を通して実施する課題研究（地域の課題を発見して改善策を検討）の指導や助言を行い、将来的に地域で活躍することのできる人材を育成（高校・大学連携による地域人材育成）

<産業界との協働型教育の深化>

- ・夏季休暇期間を利用して、県内全ての普通科系高校生（17校）の県内企業への訪問機会を創出し、県内産業や地元企業に対する理解促進

- ・県内全ての職業系高校(13校)が、地元産業界と協働で独自の商品開発や企業の持つ先進技術を活用した実習・研究活動などを行い、地域産業の担い手を育成(協働型産業人材育成)

<里山里海湖の体験教育の充実>

- ・中高生を対象とした世界的な気候変動に関する福井県独自の教育プログラムを開発・実践するとともに、地域の里山や海湖等の自然保全再生について学ぶための自然観察や体験活動を充実させ、子ども達の環境保護に対する意識を向上(里山里海湖学校教育プログラムなど)

【持続可能な社会の構築に向けた取組基盤の整備】

産学官民がSDGsに対する理解を深め、その達成に向けて県内一体となって長期的に取り組んでいく基盤を構築し、持続可能な社会の実現を目指していく。

<SDGsパートナーシップの構築>

- ・県内でSDGsを推進する行政・企業・団体によるネットワークを構築し、先進事例や導入効果の紹介、優れた取組を表彰するなど、あらゆる機関のSDGsに関する取組を促進
- ・県内へのSDGsの普及に取り組んでいる地元金融機関と連携し、地域企業のSDGsの取組みや投資促進の仕組みを構築し、SDGsを通じた地域経済の好循環を形成
- ・県内の行政機関や企業等の先導的な取組事例を収集し、その取組を紹介する広報誌を作成の上、広く県内に配布することにより、SDGsに共感する県民を増加

<SDGsの「学び・実践」促進>

- ・県内外の有識者を招いた県民向けフォーラム・セミナー等を開催し、県民のSDGsに対する認知度を向上
- ・県立図書館にSDGs関連の書籍を集めたコーナーを設置し、県民がSDGsを学べる環境を整備
- ・小中高校において総合学習の時間などを活用して地球規模の課題を自らの問題と捉え考える視点を取り入れるなどSDGs教育を推進、持続可能な地域づくりに向けて福井県ならではのエネルギーに関する教育や座禅、紙漉きなどの体験を充実

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 温暖化対策を意識し節電等に積極的に取り組む県民の割合

現在(2016年): 29%	2022年: 50%
-------------------	---------------

「千年文化継承のひとづくり」の実施により、経済面では環境配慮型の農林水産業や産業活動において輩出される二酸化炭素削減などの取組が進み、環境面では自然保護や地球温暖化防止につながっていく。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 米・園芸産出額

現在(2018年): 490億円	2022年: 530億円
---------------------	-----------------

「千年文化継承のひとづくり」の実施により、環境面では自然との共生や環境保護の意識向上などが図られ、経済面では、そうした自然環境に配慮した地域で生産される県内産品のブランド力が向上し、売り上げの拡大などが見込まれる。

(3-2-2)経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: 集落に導入されるシェアサービス等の件数

現在(2019年): —	2022年: 3サービス
-----------------	-----------------

「千年文化継承のひとづくり」の実施により、経済面では集落の活性化や伝統文化の継承といった地域課題の解決に貢献する新たな産業が創出され、社会面では県民の生活環境が向上していく。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 1人あたり県民所得	
現在(2016年): 3,158千円	2022年: 3,470千円

「千年文化継承のひとづくり」の実施により、社会面ではコミュニティや伝統文化などの地域の担い手が確保され、経済面では地域経済の発展に貢献する人材が輩出されていく。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 自然再生取組地域数	
現在(2018年): 9地域	2022年: 12地域

「千年文化継承のひとづくり」の実施により、社会面では農山漁村などのコミュニティの活性化が進み、環境面では農山漁村における生活と密接に関連する里山里海湖の保全活動が推進される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 関係人口プロジェクトの件数	
現在(2018年): 182	2022年: 200

「千年文化継承のひとづくり」の実施により、環境面では自然環境保全や地球温暖化の防止に賛同する県民が増加して環境保護が進み、社会面では自然環境に優れたコミュニティの魅力が増大し、移住や交流人口の増加につながる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
福井県 SDGsパートナーシップ会議(仮称) ※令和2年度設置予定 ※県・市長会・町村会、経済・環境・福祉団体、教育機関などを中核に、個別の市町・企業等で構成	県内におけるSDGsの推進母体として、県民への普及啓発、SDGsの達成に向けて行動する団体・機関の拡大に取り組む。
教育機関	地域を愛する人材を育成する中核機関として、新たな教育プログラムの開発・実践
各種経済団体	会員企業へのSDGsに関する取組の呼びかけ
環境団体	環境保全活動の実践、会員への呼びかけ
金融機関	地域企業等に対するSDGsに関する取組の呼びかけ

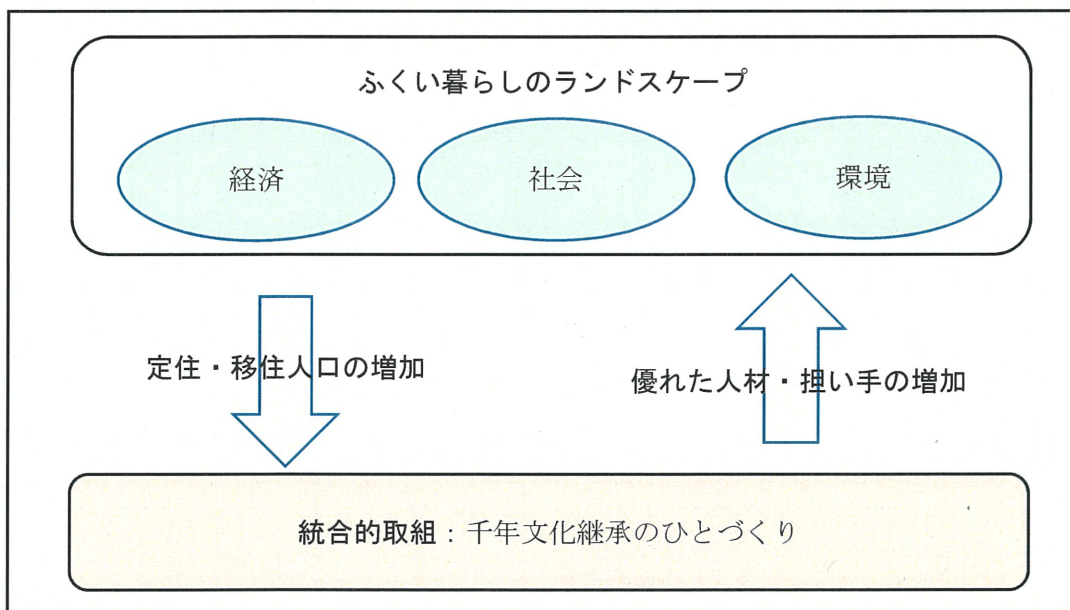
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本モデル事業は、当県の日本一の教育力を活かし、経済・社会・環境の3側面の価値を維持・向上させていくことのできる「人材の育成」に重点を置いて実施していくものである。

統合的取組である『千年文化継承のひとづくり』を実施して地域の経済・社会・環境に貢献する人材を育成することにより、経済面においては産業振興や人手不足の解消、社会面においては集落機能や伝統文化などの担い手の確保、環境面においては自然環境保全のための取組が進んでいく。

経済・社会・環境の基盤が強固になることにより、地域の魅力が高まり、そうした魅力にひかれて多くの人が集まり、次の世代が生まれ育まれていく。そして、そのような人々や子どもたちが地域の経済・社会・環境の新たな担い手として活躍していくという好循環が創出され、さらなる経済規模の拡大やコミュニティの活性化などにつながっていく。



(将来的な自走に向けた取組)

様々な分野に貢献する担い手を育成していく本事業が成功することにより、定住・移住人口の増加に伴う税収アップが見込まれ、本事業をさらに強力に進めることができる。

また、産業界にとって喫緊の課題である担い手不足の解消、人口増加による消費拡大(=売り上げ拡大)といった地域経済の活性化が期待できることから、本事業に賛同する企業から寄付を集めて、統合的取組に新たな取組を追加するといったことも可能になる。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額:3,296,730千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2020年度	571,921	210,599	298,025	18,365	1,098,910
2021年度	571,921	210,599	298,025	18,365	1,098,910
2022年度	571,921	210,599	298,025	18,365	1,098,910
計	1,715,763	631,797	894,075	55,095	3,296,730

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2020	212,819	①-1のうち、経営者・企業者の人脈形成 や投資促進による成長支援(申請予定) ①-3のうち、企業承継支援および宇宙産 業の拠点づくり(申請済) ①-4に記載の取組(申請済) ②-1のうち、地域運営組織の形成(申請 予定) ②-3のうち、高齢者の多様な働き方の普 及(申請済) ②-4のうち、県外学生の地域滞在型キャン プ支援(申請予定) ③-2に記載の取組(申請済) に係る部分について、活用予定
社会資本整備総合交付金 (国土交通省)	2020	66,880	①-2のうち、農山漁村の交流人口増加に 係る施策について活用予定(申請済)
食料産業・6次産業化交付 金(農林水産省)	2020	6,418	①-2のうち、内水面文化の継承と誘客促 進に係る施策について活用予定(申請予 定)
地域活性化雇用創造プロジ ェクト補助金(厚生労働省)	2020	14,048	①-3のうち、ヘルスケア産業の育成に係 る施策について活用予定(申請済)
地方消費者行政強化交付金 (消費者庁)	2020	1,899	③-4に記載の取組について活用予定(申 請予定)
エネルギー構造高度化・転 換理解促進事業費補助金 (経済産業省)	2020	241,619	③-5に記載の取組について活用予定(申 請予定)

(民間投資等)

①-1の「福井型エコシステム」の構築に掲げる施策のうち、企業の創業や新商品開発のための資金調達にはクラウドファンディングを活用することとしている。また、有望ベンチャーへの投資については、県内金融機関とともに組成したファンドの運用益を活用することとしている。

※改ページ

(7)スケジュール

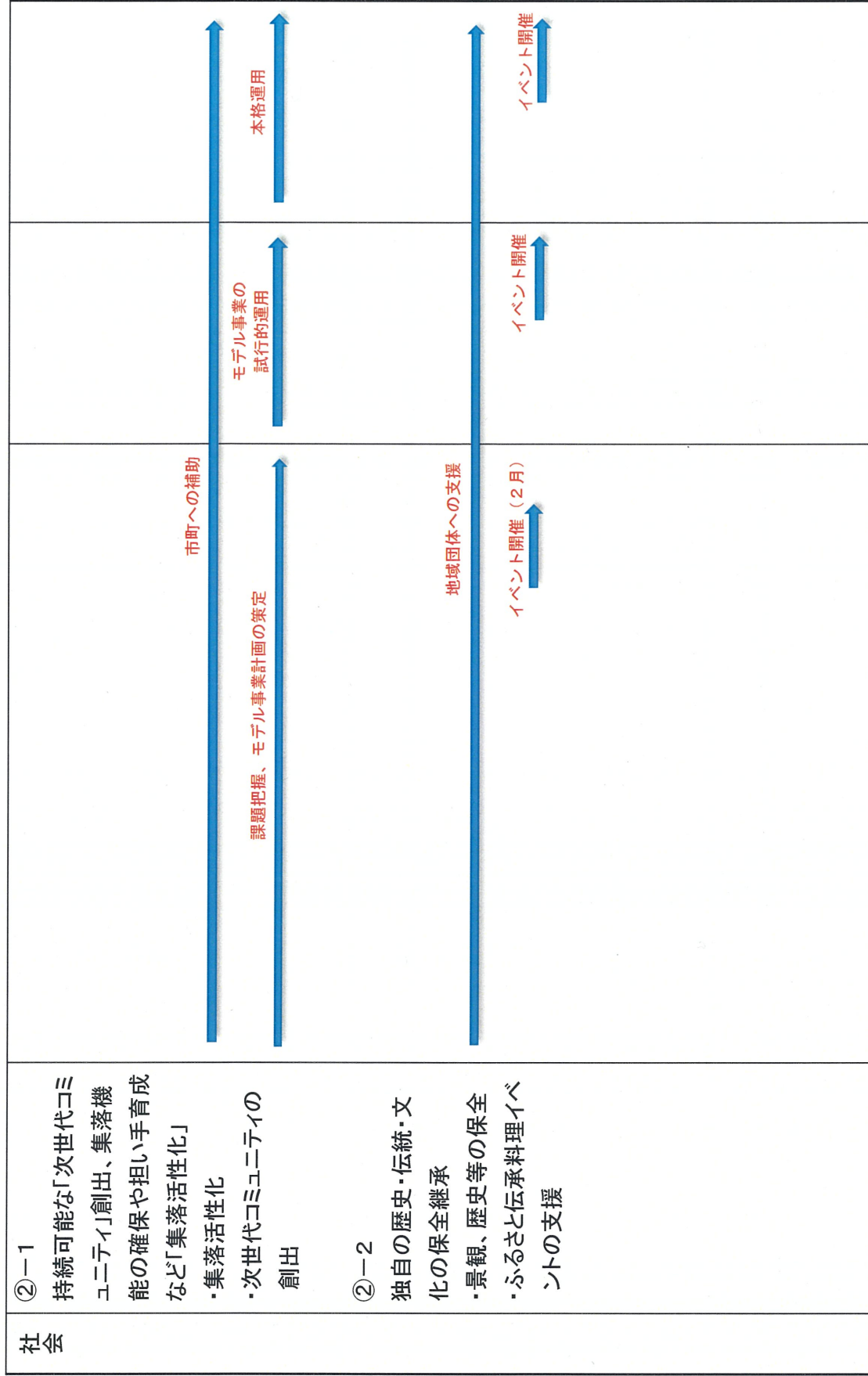
	取組名	2020年度	2021年度	2022年度
<p>統合</p> <p>【地域の魅力を知り、地域を愛する人材育成】 <ふるさと教育の展開拡大> ・子ども地域に対する誇り、愛着心育成 ・地元大学教員等による課題研究指導</p> <p><産業界との協働型教育の深化> ・学生の県内企業訪問 ・職業系高校と地元産業界による地域産業の担い手育成</p>		<p>教育の実施 (～3月)</p> <p>テーマ検討 (～7月)</p> <p>研究指導の実施 (～2月)</p> <p>県内企業訪問 (7～8月)</p> <p>実施計画の策定 (～7月)</p> <p>プロジェクトの実施 (～3月)</p>	<p>教育の実施</p> <p>研究指導の実施</p> <p>県内企業訪問 (7～8月)</p> <p>プロジェクトの実施</p>	<p>教育の実施</p> <p>研究指導の実施</p> <p>県内企業訪問 (7～8月)</p> <p>プロジェクトの実施</p>

<p>統合</p>	<p><里山里海湖の体験教育の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動、自然環境等の学習・体験 <p>【持続可能な社会の構築に向けた取組基盤の整備】</p> <p><SDGsパートナーシップの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs推進ネットワークの構築 ・企業のSDGsの取組、投資促進の仕組み構築 ・先導的な取組事例集の作成 	<p>気候変動教育プログラムの作成、実践 (～3月)</p> <p>里山里海湖文化体験講座の実施 (～3月)</p> <p>ネットワーキング構築準備 (～6月)</p> <p>設立総会の実施 (7月～9月)</p> <p>仕組みの検討 (～9月)</p> <p>取組事例の取集 (～12月)</p> <p>会合、表彰の実施 (1月～3月)</p> <p>試験的運用 (～3月)</p> <p>事例集作成 (～3月)</p>	<p>気候変動教育プログラムの実践</p> <p>里山里海湖文化体験講座の実施</p> <p>会合の実施</p> <p>本格運用</p> <p>事例集配布追加作成</p>	<p>気候変動教育プログラムの実践</p> <p>里山里海湖文化体験講座の実施</p> <p>会合の実施</p> <p>本格運用</p> <p>事例集配布追加作成</p>
-----------	--	--	--	--

<p>統合</p>	<p><SDGsの「学び・実践」促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォーラム等の実施 ・県民がSDGsを学べる環境の構築 ・学校におけるSDGs教育の推進 	<p>フォーラム準備 (～6月)</p> <p>フォーラムの実施 (7月～9月)</p> <p>書籍等の購入 (7月～9月)</p> <p>教育の実施 (～3月)</p> <p>図書館への特設コーナーの設置</p>	<p>フォーラムの実施</p> <p>特設コーナーの設置</p> <p>継続実施</p>	<p>フォーラムの実施</p> <p>特設コーナーの設置</p> <p>継続実施</p>
-----------	---	---	--	--

<p>経済</p>	<p>①-1 「福井型エコシステム」 の構築 ・クラウドファンディング の活用支援 ・経営者・企業者の人 脈形成や投資促進に よる成長支援 ・有望ベンチャーへの 投資</p> <p>①-2 高度な技術力の次世代 への継承、成長分野へ の応用 ・企業承継支援 ・宇宙産業の拠点づくり ・航空機産業への参入 支援 ・ヘルスケア産業育成</p>	<p>クラウドファンディング活用者への支援</p> <p>セミナー等の開催 ベンチャーピッチの開催</p> <p>投資の実施</p> <p>後継者の全国公募、事業承継者への支援</p> <p>研究会・技術交流会の実施共同研究への補助</p> <p>工業技術センターへの高度専門機材の整備、利活用促進</p> <p>ビジネスプラン研究会の開催、企業のマッチング支援</p>	<p>新規クラウドファンディング活用者への支援</p> <p>セミナー等の開催 ベンチャーピッチの開催</p> <p>投資企業へのアローアップ 新規投資</p> <p>事業承継者への支援</p> <p>高度専門機材の利活用促進</p> <p>企業のマッチング支援</p>
-----------	---	---	---

<p>①-3 伝統工芸の振興 ・伝統工芸の販路開拓等の支援 ・産業観光ビジネス支援</p> <p>①-4 農山漁村の魅力創出・交流人口の拡大 ・農山漁村の交流人口増加 ・農村の地域力向上 ・内水面文化の継承と誘客促進</p>	<p>海外バイヤー招聘、デザイン研修等の実施</p> <p>工場見学や体験メニューの開発経費の補助</p> <p>市町の実施する事業への補助</p> <p>農家への補助、少量多品目野菜の導入推進</p> <p>研修会、専門家派遣等</p>		
<p>経済</p>			



<p>社会</p>	<p>②-3 高年齢者が社会の支え手として活躍できる「いきがい寿命」の延長 ・高年齢者の多様な働き方の普及 ・高年齢者の社会参加の仕組み構築</p> <p>②-4 県外学生の「地域滞在型キャンプ」による人材循環 ・県外学生の地域滞在型キャンプ支援</p>	<p>就労意欲を高めるセミナーの開催、シニア人材への職業紹介</p> <p>社会実験の実施、実証結果の検証</p> <p>県外に学生の活動拠点を設置、県外学生を受け入れる地域を支援</p>	<p>社会実験の継続、本格運用に向けた検討</p> <p>新たな地域での試験的キャンプ</p>	<p>新たな地域での本格キャンプ</p>
-----------	--	--	---	----------------------

<p>社会</p>	<p>②-5 県民のチャレンジを支援する「県民ワクワクチャレンジ」「クラウドファンディングの活用」 ・若者同士のネットワーク拡大 ・ワクワクチャレンジの支援</p>	<p>若者ミライ会議の開催、若者応援プランの作成</p> <p>プラン募集 → 採択 → 県民による事業実施</p>	<p>若者ミライ会議の開催、若者応援プランの支援</p> <p>同左</p>	<p>同左</p>
-----------	---	--	--	-----------

<p>③-1 環境や生物多様性を発信・研究する「里山里海湖研究所」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里山里海湖の資源を活用した研究 ・自然再生団体の活動支援 	<p>研究活動の実施</p> <p>民間団体への支援</p>		
<p>③-2 世界の年縞を展示研究する「年縞博物館」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年縞博物館の運営、シンポジウムの開催 	<p>博物館の運営（通年）、シンポジウムの開催（8～9月）</p>		
<p>③-3 生物多様性のシンボル「コウノトリ」の舞う自然環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コウノトリの舞う自然環境づくり 	<p>農業者や自然環境を保全する地域への支援</p>		

環境

環境	<p>③-4 環境と調和した景観をつくる「伝統的民家の保全」「屋外広告物規制」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史的建造物の保全、屋外広告物規制 <p>③-5 食品ロスを削減する福井発の「おいしい食べきり運動」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食べきり運動の推進 <p>③-6 エネルギーを地域全体で効率化する全国初の「広域VPP」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域VPPの推進 	<p>歴史的建造物を保存する民間団体への支援、広告物規制</p> <p>フードバンクモデル事業の実施</p> <p>VPP実証実験に関する協議会設立</p> <p>VPP実証実験の実施</p>	<p>モデル事業の規模拡大</p> <p>VPP実証実験の拡大</p>	<p>フードバンクの普及</p>
----	--	--	-------------------------------------	------------------


2020 年度 SDGs 未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル：千年文化と先端技術が織りなす未来都市ふくいの創造

提案者名：福井県

全体計画の概要：

豊かな自然、悠久の歴史・文化、家族や地域のつながり、子育て・教育や産業・雇用の充実した基盤、勤勉な人材力など「ふくいらしさ」を守り、次世代に引き継ぐ。また、その社会基盤をもとに、人々を惹きつける価値を創造し、誰もが安心して豊かに暮らして地域が賑わい、それがまた県民の誇りにつながる好循環を実現する。

1. 未来ビジョン	地域の実態	2030 年のあるべき姿
	<p>豊かな自然と歴史・文化、安定した産業基盤を有し、地域のつながりが強固で、子育て・教育環境は全国トップクラス。自然や文化の保全、コミュニティの維持、多様な価値観を認め合う寛容性、革新的な企業の創出などが課題。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふくいらしさ」に県民が誇りを持ち、福井の魅力が向上している。 ・多様性が尊重される共生社会を実現し、県民の挑戦が後押しされる。 ・クリエイティブで魅力ある産業が生まれている。
	2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<p>経済面では、高速交通体系の整備進展や技術革新を活用し、創造的で活力ある産業を育成していく。 社会面では、多様な個性を認め、支え合い、誰もが主役となって輝ける共生社会を形成していく。 環境面では、「ふくいらしさ」に県民が誇りを持ち、これらの資産を守り、価値を高めていく。</p> 

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<p>経済面では、先端技術による新産業の創出や次世代農林水産業を推進するとともに、文化・スポーツを活用して交流人口を拡大していく。 社会面では、個性が輝き学びを楽しむ教育の推進や産学官連携による人材育成、誰もが活躍できる共生社会の実現、新しい健康文化の創造、学生や都市人材など関係人口の拡大を図る。 環境面では、再エネの利用拡大や廃棄物削減などにより資源循環型社会を構築するとともに、自然環境を保全・再生する。</p>	<p>域内向けにセミナー・シンポジウム等を開催するほか、域外向けには各種知事会合や近隣県との知事懇談会において当県の取組を紹介する。 海外向けには、海外の行政官研修受入れの際に当県の取組を発信する。</p>	<p>技術革新や高速交通網整備などの環境変化の活用は、どのような地域においても応用可能。また、地域の独自性の維持・発展は、あらゆる地域で課題となっており、当県の取組は他の地域のモデルとなりうる。</p>

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<p>現在策定中の「福井県長期ビジョン」では、SDGs の理念に沿って将来像を描き、各施策・KPI をSDGs の体系に沿って整理する。 また、環境基本計画や今年度改訂予定の個別計画においてもSDGs を明示しており、今後とも、各個別計画にSDGs の理念を反映させる。</p>	<p>福井県長期ビジョンを策定・実行するために設置している「福井県長期ビジョン推進本部」の所掌事務にSDGs に関する施策の企画・総合調整を追加し、全庁的にSDGs を推進する。</p>	<p>県内の行政機関や企業・団体等で構成する「SDGs パートナシップ会議」を設置し、全県的にSDGs を推進していく。 また、地方の県で構成する「ふるさと知事ネットワーク」参加県や友好提携を締結している中国浙江省と連携した取組についても検討する。</p>
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	<p>県内の金融機関と連携し、SDGs を推進する企業の登録制度構築、企業向けセミナー、子どもや学生を対象としたSDGs の観点を踏まえた金融経済教育の実施などを検討し、県内にSDGs の取組を拡大させていく。 また、新たに設置する「SDGs パートナシップ会議」を通してSDGs の裾野を拡大していく。</p>	

2020 年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 未来へつなぐ『ふくい暮らしのランドスケープ』
 ～千年文化を継承するひとづくり(教育力日本一ふくいの挑戦)～

提案者名: 福井県

取組内容の概要: 雄大な自然や多様な生き物、田園や農山漁村の風景、こうした豊かな環境や深みのある歴史を背景に生み出された独自の伝統や祭り、生活・食文化、地域に根付いた産業など、幸福度日本一の基盤である『暮らしのランドスケープ』に県民が誇りを持ち、暮らしの豊かさや幸せを実感しながら磨きあげ、将来に引き継いでいく。

社会



課題: 生活・社会基盤の担い手不足
 (取組)

- ・持続可能な「次世代コミュニティ」の創出、集落機能の確保や担い手育成など「集落活性化」
- ・独自の歴史・伝統・文化を保全継承する「ふるさと百景」「四季のしあわせ綴り」「ふるさと伝承料理」
- ・健康長寿の高齢者が社会の担い手として活躍する「いきがい寿命」の延長
- ・県外学生の「地域滞在型キャンプ」による人材循環
- ・県民の主体的なチャレンジを支援する「県民ワクワクチャレンジ」「クラウドファンディングの活用」

社会面の相乗効果
 ・県民の生活環境の向上

経済面の相乗効果
 ・地域経済を担う人材の輩出



千年文化継承のひとづくり

(三側面をつなぐ統合的取組)

日本一の教育力を活かして地域を守り発展させる次世代人材を育成し、持続可能な社会の形成に向けて行動する取組基盤を構築

○地域の魅力を知り、地域を愛する人材育成

- ・ふるさと教育の展開拡大
- ・産業界との協働型教育の深化
- ・里山里海湖の体験教育の充実

○持続可能な社会に向けた取組基盤の整備

- ・SDGs パートナーシップの構築
- ・SDGs の「学び・実践」へ促進

社会面の相乗効果
 ・移住・交流人口の増加

環境面の相乗効果
 ・里山里海湖の保全

経済



課題: 地域内での経済循環と魅力ある産業の創出
 (取組)

- ・地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する「福井型エコシステム」の構築
- ・繊維、眼鏡など高度な技術力の継承、成長分野への応用
- ・1500年の伝統を誇る伝統工芸振興
- ・全国で最も圃場整備の進んでいる農山漁村の魅力創出・交流人口拡大

経済面の相乗効果
 ・県内製品のブランド力向上

環境面の相乗効果
 ・環境保護、地球温暖化防止

課題: 豊かな自然環境や景観の維持・保全
 (取組)

- ・環境や生物多様性を発信・研究する「里山里海湖研究所」
- ・独自の自然環境が生んだ年縞を展示研究する「年縞博物館」
- ・生物多様性のシンボル「コウノトリ」の舞う自然環境づくり
- ・環境と調和した景観をつくる「伝統的民家の保全」「屋外広告規制」
- ・食品ロスを削減する福井発の「食べきり運動」推進
- ・エネルギーを地域全体で効率化する全国初の「広域VPP」

環境

